

平成30年1月27日(土)に「四街道市地域防災計画修正」に係る市民会議が開催され、以下のとおり意見がありました。
意見の概要と意見に対する市の考え方をまとめましたので公表いたします。

○市民会議参加者

I.

No.	意見概要	市の考え方
1	自主防災組織の設置状況と今後の考え方について。	85の自治会のうち40の自治会が自主防災組織を結成しています。自治会数を母数した結成率は5割未満です。災害時の共助と公助の連携がきわめて重要であり、今後、未結成の自治会においても高齢化の進行等が懸念されるため、更なる結成促進を図ります。
2	避難所の自主運営について、市ではどのようなバックアップを考えているのか。	熊本地震などの教訓も踏まえ、指定避難所を地域に割当て、複数の区・自治会(自主防災組織)で協力し自主運営することが重要であることから、指定避難所の自主運営の仕組みを関係者と共に検討してまいります。また、地域の防災リーダーを育成してまいります。
3	在宅避難について、住宅の安全性など継続居住して良いのかどうかの判断はどうするのか。	地震発生直後に行政がすべての住宅の危険度判定を行うことは困難であるため、最初は自己判断になります。また、事前に自宅の耐震性能を把握しておくことが重要です。
4	非常用マンホールトイレの設置について今後の対応はどう考えているのか。	下水道が機能していなくても使用できる「兼用型」の仮設トイレを備蓄しています。
5	高齢の在宅避難者への支援について。	区・自治会(自主防災組織)や、民生委員・児童委員などの協力を得ながら在宅避難者を把握し、共助と公助が連携して支援することになります。
6	自治会で把握した在宅支援者の情報をどのように市に伝えるのか。	区・自治会(自主防災組織)などの協力を得て把握した在宅避難者の情報は、各指定避難所に配置した職員等を通じ、災害対策本部へ伝達されます。
7	現在ヘリポートは総合公園の1箇所のみだが、他に臨時的にでもヘリコプターが離発着できる場所の選定はしているのか。	新たなヘリポートの指定については、現在、自衛隊と協議中です。
8	千葉県の新しい被害想定では避難者数についてどのように予想されているのか。	四街道市の避難者数は5,900人となっています。

9	自主防災組織への助成については、今後拡充するのか。	当面、既存の助成制度の周知・活用の促進に努めてまいります。
10	民間施設を避難所として活用する旨の記載があるが、これは利便性の視点での取り組みか。	利便性に限らず、避難者の増加や既存施設の被災などに対応できる体制作りに努めてまいります。
11	災害時に市長に連絡がとれる体制になっているのか。	市長への緊急連絡体制は出来ています。また、市長不在時の緊急連絡体制及び職務代理についても決まっています。
12	地域で防災行政無線のサイレンがよく聞こえないところがあるが対応はどうしているか。	防災行政無線の整備は計画的に進めています。また、防災行政無線が聞こえにくいエリアがあることは認識しており、放送内容を電話で確認できるサービス(テレフォンガイド)や放送内容をメール配信するサービス(よめーる)等も実施しています。
13	自治会加入について市政だより以外の媒体でのPRなど更なる促進を図ってほしい。	自治会加入について更なるPRの促進を図ってまいります。
14	要配慮者への対応について福祉関係課とタイアップし更なる促進を図ってほしい。	要配慮者への対応について、更なる促進を図ってまいります。
15	防災リーダーの育成が重要である。	区・自治会(自主防災組織)と連携し防災リーダーの育成を図ってまいります。

○提案いただいた意見およびそれらに対する市の考えを踏まえたうえで、本計画に取り組むべき部分について反映してまいります。